



## 2018年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年4月27日

上場会社名 株式会社 豊田自動織機  
コード番号 6201

上場取引所 東・名

URL <https://www.toyota-shokki.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大西 朗

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 松本 邦亮

(TEL) 0566-22-2511

定時株主総会開催予定日 2018年6月12日

配当支払開始予定日

2018年6月13日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	2,003,973	19.6	147,445	15.8	209,827	15.3	173,816	26.4	168,180	28.0	361,599	78.4
2017年3月期	1,675,148	△1.3	127,345	△7.1	181,986	△4.9	137,565	△31.2	131,398	△32.4	202,743	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
2018年3月期	円 銭 541.67	円 銭 —	% 7.0	% 4.3	% 7.4
2017年3月期	円 銭 420.78	円 銭 —	% 6.1	% 4.1	% 7.6

(参考) 持分法による投資損益 2018年3月期 2,149百万円 2017年3月期 974百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2018年3月期	百万円 5,258,500	百万円 2,633,869	百万円 2,553,391	% 48.6	円 銭 8,223.82
2017年3月期	百万円 4,558,212	百万円 2,316,467	百万円 2,240,293	% 49.1	円 銭 7,215.37

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2018年3月期	百万円 268,567	百万円 △340,324	百万円 153,303	百万円 323,830
2017年3月期	百万円 239,094	百万円 △86,925	百万円 789	百万円 243,685

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2017年3月期	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 —	円 銭 65.00	円 銭 125.00	百万円 38,937	% 29.7	% 1.8
2018年3月期	円 銭 —	円 銭 70.00	円 銭 —	円 銭 80.00	円 銭 150.00	百万円 46,573	% 27.7	% 1.9
2019年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 75.00	円 銭 —	円 銭 75.00	円 銭 150.00	百万円 —	% 31.9	% —

### 3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,040,000	10.9	64,000	△16.9	93,000	△15.7	74,000	△8.5	238.34
通期	2,150,000	7.3	135,000	△8.4	189,000	△9.9	146,000	△13.2	470.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2018年3月期	325,840,640株	2017年3月期	325,840,640株
2018年3月期	15,353,378株	2017年3月期	15,351,442株
2018年3月期	310,488,219株	2017年3月期	312,272,849株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本決算短信に記載されている将来に関する事項は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・為替相場の変動等の不確実性により、変更される可能性があります。
- ・為替レートにつきましては、1USドル105円、1ユーロ130円を前提としております。
- ・業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結財政状態計算書 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結持分変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期の経済情勢を概観しますと、世界経済は、中国の経済成長の鈍化や地政学的リスクによる先行き不透明感はあるものの、欧米の個人消費、輸出の拡大を背景に、総じて堅調に推移しました。また、日本経済は、輸出の増加、個人消費や設備投資など国内需要の持ち直しにより、好循環に進展しました。このような情勢のなかで、当社グループは、品質第一に徹してお客様の信頼におこたえますとともに、各市場の動きに的確に対応して、販売の拡大に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高につきましては、前期を3,288億円(20%)上回る2兆39億円となりました。

これをセグメントについてみますと、次のとおりであります。

自動車におきましては、市場は、欧州・中国を中心に堅調に推移し、世界全体では拡大しました。こうしたなかで、当セグメントの売上高は前期を324億円(6%)上回る5,950億円となりました。

このうち車両につきましては、ヴィッツが減少したことにより、売上高は前期を10億円(1%)下回る721億円となりました。

エンジンにつきましては、AR型ガソリンエンジンやGD型ディーゼルエンジンが増加したことにより、売上高は前期を87億円(10%)上回る987億円となりました。

カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、国内・北米・中国などで増加したことにより、売上高は前期を167億円(5%)上回る3,514億円となりました。

電子機器・鋳造品ほかにつきましては、電子機器、鋳造品ともに増加したことにより、売上高は前期を80億円(12%)上回る727億円となりました。

産業車両におきましては、市場は、中国を含む新興国や欧米が牽引し、世界全体で拡大しました。そのなかで当社は、各市場の状況に応じて、生産・販売活動を強化するとともに、新製品を投入してまいりました。昨年12月には、新型リーチタイプ電動フォークリフト「Rinova(リノバ)」を日本で発売しました。こうした取り組みの結果、主力のフォークリフトトラックの販売台数が各地域で増加したことに加え、昨年4月に米国のバスティアン ソリューションズ有限責任会社を、さらに5月にはオランダのファンダランデ インダストリーズ株式会社を子会社化したことにより、売上高は前期を2,949億円(30%)上回る1兆2,830億円となりました。

繊維機械におきましては、市場は主力の中国・アジア新興国を中心に、低調に推移しました。そのなかで、繊維品質検査機器が増加したものの、織機、紡機が減少したことにより、売上高は前期を7億円(1%)下回る655億円となりました。

利益につきましては、原材料の値上がりや人件費の増加などがありましたものの、営業面の努力、グループあがりの原価改善活動の推進、為替変動および退職給付制度変更の影響により、営業利益は前期を201億円(16%)上回る1,474億円、税引前利益は前期を279億円(15%)上回る2,098億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期を368億円(28%)上回る1,681億円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産につきましては、主に投資有価証券の評価額が増加したことにより、前期末に比べ7,003億円増加し、5兆2,585億円となりました。負債につきましては、主に社債及び借入金が増加したことにより、前期末に比べ3,829億円増加し、2兆6,246億円となりました。資本につきましては、前期末に比べ3,174億円増加し、2兆6,338億円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前利益を2,098億円計上したことなどにより、2,685億円の資金の増加となりました。その結果、前期の2,390億円の増加に比べ、295億円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により2,001億円を支出したことで、3,403億円の資金が減少し、前期の869億円の減少に比べ、2,534億円の支出の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が2,945億円あったことなどにより、1,533億円の資金の増加となりました。その結果、前期の7億円の増加に比べ、1,526億円の増加となりました。これらの増減に加え、換算差額、期首残高を合わせますと、当期末における現金及び現金同等物の残高は3,238億円となり、前期末に比べ802億円(33%)の増加となりました。

#### (4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、引き続き世界経済の持続的な成長が期待されますものの、米国の保護主義的な政策による貿易摩擦の影響や各国の金融政策の先行きおよび地政学的リスクなどには注意を要すると思われ、企業を取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況にあると思われまます。次期の見通しにつきましては、連結売上高 2兆1,500億円、営業利益 1,350億円、税引前利益 1,890億円、親会社の所有者に帰属する当期利益 1,460億円といたしました。セグメント別の売上高では、自動車セグメント 6,150億円、産業車両セグメント 1兆4,100億円などであります。

なお、為替レートにつきましては、1USドル105円、1ユーロ130円を前提としております。

また、当期の配当につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき70円とさせていただきましたが、期末配当金につきましては、1株につき80円とし、年間としては前期に比べ25円増加の1株につき150円とさせていただく予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2017年3月期（第139期）の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準（IFRS）を適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	243,685	323,830
預入期間が3ヶ月超の定期預金	162,668	111,796
営業債権及びその他の債権	646,542	764,514
その他の金融資産	11,632	6,359
たな卸資産	194,427	223,714
未収法人所得税	21,106	9,359
その他の流動資産	42,356	54,219
流動資産合計	1,322,420	1,493,793
非流動資産		
有形固定資産	833,329	889,220
のれん及び無形資産	185,813	361,797
営業債権及びその他の債権	149	337
持分法で会計処理されている投資	8,673	10,352
その他の金融資産	2,161,509	2,441,545
退職給付に係る資産	18,129	29,232
繰延税金資産	23,800	27,017
その他の非流動資産	4,386	5,204
非流動資産合計	3,235,791	3,764,707
資産合計	4,558,212	5,258,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	395,698	479,253
社債及び借入金	311,663	400,803
その他の金融負債	71,807	71,683
未払法人所得税	11,163	27,097
引当金	7,397	7,754
その他の流動負債	12,872	19,284
流動負債合計	810,603	1,005,876
非流動負債		
社債及び借入金	665,890	767,297
その他の金融負債	79,375	70,912
退職給付に係る負債	92,552	86,655
引当金	6,479	8,460
繰延税金負債	567,803	665,342
その他の非流動負債	19,039	20,086
非流動負債合計	1,431,140	1,618,754
負債合計	2,241,744	2,624,631
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	105,417	105,343
利益剰余金	954,503	1,084,139
自己株式	△59,272	△59,284
その他の資本の構成要素	1,159,181	1,342,730
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,240,293	2,553,391
非支配持分	76,174	80,478
資本合計	2,316,467	2,633,869
負債及び資本合計	4,558,212	5,258,500

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	1,675,148	2,003,973
売上原価	△1,278,378	△1,534,207
売上総利益	396,769	469,765
販売費及び一般管理費	△268,354	△334,347
その他の収益	11,411	21,915
その他の費用	△12,480	△9,887
営業利益	127,345	147,445
金融収益	63,734	70,279
金融費用	△10,067	△10,046
持分法による投資損益	974	2,149
税引前利益	181,986	209,827
法人所得税費用	△44,420	△36,010
当期利益	137,565	173,816
当期利益の帰属		
親会社の所有者	131,398	168,180
非支配持分	6,167	5,635
<hr/>		
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	420.78	541.67
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	137,565	173,816
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産に係る評価差額	77,802	184,278
確定給付制度の再測定	4,862	3,629
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	21	△4
純損益に振替えられることのない項目 合計	82,686	187,903
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△18,913	△1,564
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,242	1,419
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	162	24
純損益に振替えられる可能性のある項目 合計	△17,509	△120
税引後その他の包括利益合計	65,177	187,782
当期包括利益	202,743	361,599
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	197,355	355,101
非支配持分	5,387	6,497

## (3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					FVTOCIの金融 資産に係る 評価差額	確定給付制度 の再測定
2016年4月1日残高	80,462	105,517	855,317	△41,266	1,132,655	—
当期利益	—	—	131,398	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	77,521	4,811
当期包括利益	—	—	131,398	—	77,521	4,811
自己株式の取得	—	△36	—	△18,011	—	—
自己株式の処分	—	△0	—	5	—	—
剰余金の配当	—	—	△37,609	—	—	—
子会社に対する 所有者持分の変動	—	△62	—	—	—	—
連結範囲の変更による 非支配持分の変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	5,395	—	△584	△4,811
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△99	△32,213	△18,005	△584	△4,811
2017年3月31日残高	80,462	105,417	954,503	△59,272	1,209,592	—
当期利益	—	—	168,180	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	183,956	3,525
当期包括利益	—	—	168,180	—	183,956	3,525
自己株式の取得	—	—	—	△12	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△41,915	—	—	—
子会社に対する 所有者持分の変動	—	△74	—	—	—	—
連結範囲の変更による 非支配持分の変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	3,371	—	153	△3,525
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△74	△38,544	△12	153	△3,525
2018年3月31日残高	80,462	105,343	1,084,139	△59,284	1,393,702	—

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計			
	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	新株予約権				
2016年4月1日残高	△32,799	△1,235	6	1,098,627	2,098,658	70,655	2,169,313
当期利益	—	—	—	—	131,398	6,167	137,565
その他の包括利益	△17,618	1,242	—	65,957	65,957	△779	65,177
当期包括利益	△17,618	1,242	—	65,957	197,355	5,387	202,743
自己株式の取得	—	—	—	—	△18,048	—	△18,048
自己株式の処分	—	—	—	—	5	—	5
剰余金の配当	—	—	—	—	△37,609	△2,290	△39,899
子会社に対する 所有者持分の変動	—	—	—	—	△62	30	△31
連結範囲の変更による 非支配持分の変動	—	—	—	—	—	30	30
利益剰余金への振替	—	—	—	△5,395	—	—	—
その他の増減	—	—	△6	△6	△6	2,360	2,354
所有者との取引額合計	—	—	△6	△5,402	△55,721	131	△55,589
2017年3月31日残高	△50,417	6	—	1,159,181	2,240,293	76,174	2,316,467
当期利益	—	—	—	—	168,180	5,635	173,816
その他の包括利益	△1,980	1,419	—	186,920	186,920	861	187,782
当期包括利益	△1,980	1,419	—	186,920	355,101	6,497	361,599
自己株式の取得	—	—	—	—	△12	—	△12
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△41,915	△2,390	△44,306
子会社に対する 所有者持分の変動	—	—	—	—	△74	—	△74
連結範囲の変更による 非支配持分の変動	—	—	—	—	—	166	166
利益剰余金への振替	—	—	—	△3,371	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	30	30
所有者との取引額合計	—	—	—	△3,371	△42,003	△2,193	△44,196
2018年3月31日残高	△52,397	1,426	—	1,342,730	2,553,391	80,478	2,633,869

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	181,986	209,827
減価償却費及び償却費	148,957	162,481
減損損失	2,136	2,849
受取利息及び受取配当金	△62,862	△67,115
支払利息	8,111	7,862
持分法による投資損益(△は益)	△974	△2,149
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,010	△23,875
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△16,249	△37,417
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	28,589	△452
その他	△16,772	△22,145
小計	269,912	229,863
利息及び配当金の受取額	63,186	67,401
利息の支払額	△8,374	△7,766
法人所得税の支払額	△85,630	△20,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,094	268,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△164,225	△200,115
有形固定資産の売却による収入	10,167	12,474
投資有価証券の取得による支出	△30,612	△18,022
投資有価証券の売却による収入	7,591	136
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△2,855	△172,511
貸付による支出	△607	△648
貸付金の回収による収入	958	950
預金預入による支出	△373,122	△241,296
預金引出による収入	480,742	292,010
事業譲受による支出	△3,269	△248
その他	△11,691	△13,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,925	△340,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△131	△1,159
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入	463	70
短期借入金(3ヶ月以内)の純増減額(△は減少)	16,384	△32,031
短期借入れ(3ヶ月超)による収入	36,921	26,729
短期借入金(3ヶ月超)の返済による支出	△114,087	△26,607
長期借入れによる収入	63,242	108,882
長期借入金の返済による支出	△36,084	△162,706
社債の発行による収入	80,068	294,596
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△18,048	△12
配当金の支払額	△37,609	△41,915
非支配持分への配当金の支払額	△2,290	△2,390
非支配持分からの払込みによる収入	2,245	422
その他	29,714	△572
財務活動によるキャッシュ・フロー	789	153,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,672	△1,400
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	151,286	80,145
現金及び現金同等物の期首残高	92,399	243,685
現金及び現金同等物の期末残高	243,685	323,830

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他 (注) 2	合計 (注) 1	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
売上高							
外部顧客への売上高	562,672	988,148	66,288	58,039	1,675,148	—	1,675,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,816	1,142	210	23,408	48,578	△48,578	—
計	586,489	989,290	66,498	81,448	1,723,727	△48,578	1,675,148
セグメント利益	24,964	89,475	6,868	6,051	127,359	△14	127,345
セグメント資産	540,453	1,352,270	46,978	286,030	2,225,732	2,332,479	4,558,212
金融収益							63,734
金融費用							△10,067
持分法による 投資損益							974
税引前利益							181,986

(注) 1 各報告セグメントの区分に属する製品およびサービスの種類

自動車 …………… 車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、電子機器、鋳造品

産業車両 …………… フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車

繊維機械 …………… 織機、紡機、糸品質測定機器、綿花格付機器

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主要なサービスは、陸上運送サービスです。

3 調整額の内訳

セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額には、全社資産が含まれております。

その主なものは、提出会社の現金および預金、有価証券および投資有価証券であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他 (注) 2	合計 (注) 1	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
売上高							
外部顧客への売上高	595,019	1,283,063	65,517	60,372	2,003,973	—	2,003,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,136	2,116	215	24,979	53,447	△53,447	—
計	621,156	1,285,179	65,732	85,351	2,057,420	△53,447	2,003,973
セグメント利益	29,618	104,993	6,182	6,666	147,461	△16	147,445
セグメント資産	562,334	1,704,883	48,087	242,841	2,558,147	2,700,353	5,258,500
金融収益							70,279
金融費用							△10,046
持分法による 投資損益							2,149
税引前利益							209,827

- (注) 1 各報告セグメントの区分に属する製品およびサービスの種類  
自動車 …………… 車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、電子機器、鋳造品  
産業車両 …………… フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車、  
物流ソリューション  
繊維機械 …………… 織機、紡機、糸品質測定機器、綿花格付機器
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主要なサービスは、陸上運送サービスです。
- 3 調整額の内訳  
セグメント利益の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去であります。  
セグメント資産の調整額には、全社資産が含まれております。  
その主なものは、提出会社の現金および預金、有価証券および投資有価証券であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

## (1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

## ① 親会社の普通株主に帰属する当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	131,398	168,180

## ② 普通株式の加重平均発行済株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
普通株式の加重平均発行済株式数	312,272	310,488

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



